



アンケート
はこちら



動画はこちら

一般質問

うみの まなぶ
海野 学 議員

質問の
ねらい

当別町の介護人材不足

当別町では、令和5年中の半年間で、人材不足によるデイサービスの休止が2カ所あり、地域共生社会の実現に向けた当別町版地域包括ケアシステムを含めて、根底にある介護サービス事業が危機に陥っている。

当別町在住の高齢者や家族が安心した生活を送るためには、継続的な介護サービスの提供は不可欠であり、人材の確保・育成が急務と考える。



介護人材（イメージ）

ここが
聞きたい

人材不足の把握と対応

問

国は、介護サービスの見込み量等に基づき、介護人材確保に向けた取り組みを打ち出している。当別町の介護人材不足については、町はどこまで現状を把握し、対応を考えているのか。

答

サービス休止や少人数で夜勤を回すなど厳しい状況と認識。人材不足など町単独で解決が難しい課題は関係機関へ要請していく。持続可能な施設運営のため、町としても対策を検討している。

ここが
聞きたい

事業所への支援は

問

2022年におけるデイサービスの倒産・休廃業は、過去最多の638件に急増した。物価高騰や人件費、人材確保への支出が増加しているが、町では何か支援は考えているのか。

答

具体的な支援策として、町内事業者が行う求人募集等に対する補助、介護福祉士等の有資格者に対する就労支援などを検討している。



デイサービスの様子（本人提供）

ここが
聞きたい

人材確保の計画は

問

今後は、介護人材の確保が最も大きな課題となる。現在の第8期当別町介護保険事業計画のPDCAサイクルを踏まえ、第9期計画では、介護人材の確保をどのように計画するのか。

答

厚労省が基本指針で、介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進を重点項目としたことを踏まえ、町の計画策定委員会が審議を行っている。その中でしっかり示せたらと考えてる。



第8期当別町介護保険事業計画



詳細はこちら

アンケート
はこちら

一般質問

 しまだ ゆうじ
島田 裕司 議員


動画はこちら

質問の
ねらい

既存医療機関や介護施設に支援を

医療機関誘致条例により、この2年間で3つの医療機関の誘致に成功した。次はこれまで地域医療体制を支えてきた既存の医療機関に対して、存続のための支援策を検討すべきではないか。また、町内の介護施設

では職員不足が深刻化しており、施設やサービスの休止に追い込まれている実態もある。事業者が撤退することのないよう、町民が安心して老後を過ごせるよう、さらなる支援が必要ではないか。

ここが
聞きたい

既存医療機関にも支援を

問

議会では、町内医療機関の持続的な運営は、地域医療体制の存続に必要不可欠と捉えており、既存医療機関からの陳情も趣旨採択とした。この意向も踏まえ、改めて支援を検討すべきでは。

答

議会の意向は重く受け止めているが、他業種との公平性を考えると、重要課題が多くある中で、医療機関の優先支援は難しい。今後も医師懇談会で意見交換を行い、都度協議していきたい。

ここが
聞きたい

誘致条例を終了すべき

問

医療機関誘致条例を制定して、2年で3つの医療機関の誘致に成功し、医療過疎化の局面は脱した。目的は達成されており、過剰誘致の恐れもあるため、本条例は令和5年度で終了すべきでは。

答

今後、数年間に撤退する病院があるかもしれない。状況を見て判断していく点で、条例の期間はそのまま設定している。過剰誘致にならないよう努めていく。

ここが
聞きたい

養護老人ホームへ支援を

問

社会福祉法人が運営する町の養護老人ホームは、人手不足、利用者減などにより赤字が続いている。町はこれまで一定の支援をしてきたが、社会情勢を踏まえるとさらなる支援が必要では。

答

赤字が続くのは好ましくないと認識。他市町村の入居待機者受け入れなど、安定経営に向けた助言をしていく。新たな運営費補助は、他事業所等との公平性の観点から慎重な検討が必要である。



養護老人ホームが入る社会福祉法人長生会(太美町)

ここが
聞きたい

複合ビル建設計画が白紙に

問

当別駅前複合ビル建設計画が白紙になったと報道されたが、建築主に事実であるか確認したか。町の図書館も入る予定だったが事前協議を行ったのか。図書館は移転できるのか。

答

医療大学の移転報道を受けて、施設の見直しは行うが、建設をやめた訳ではないと確認している。図書館を移転し、公共スペースとして活用するという考え方は変わっていない。



当別町図書館「ふくろう図書館」内部



アンケート
はこちら



動画はこちら

一般質問

さ さ き つね こ 議員
佐々木 常子 議員

質問の
ねらい

こども家庭センター設置に向けて

全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの意見を聞き、関係機関のコーディネートを行い、必要なサービスへ有機的につなげて、一体的な相談支援を行うことは、児童虐待防止のためにも、さまざまな子育ての悩み

を抱える家族にとっても非常に重要と考える。

ここが聞きたい こども家庭センター設置は

問 国からも設置の通達がきており、道においても令和6年度から全域で設置を促進していくことが発表されている。町はどのように対応していくのか。

答 チャイルドファーストを掲げる町としては、支援を要する妊産婦、子ども、保護者等をしっかり支えていかなければならないと考えており、設置に関しては、十分協議を重ねて進めていきたい。

こども家庭センターとは？

全ての妊産婦・子育て世帯に対し、母子保健と児童福祉について一体的に支援を行う機関。

支援を要する人へ支援が行き届くように、妊産婦・乳幼児の支援等を行う「子育て世帯包括支援センター」と、児童虐待・不登校等の問題を抱える子どもやその家庭の支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」の2者が連携を強化するため、機能を統合するもの。

国は「こども家庭センター」の設置について、各自治体の努力義務としている。



児童相談所 虐待対応ダイヤル 189 ポスター



詳細はこちら

ここが聞きたい 児童虐待の再発防止を

問 児童虐待の疑いで家庭訪問されたこと自体に怒る保護者もいる。その怒りが子どもへ向かないような取り組みを道では検討しているが、それが確実に進むよう町からも道へ働きかけては。

答 児童虐待はケースごとに対応が必要なため、常に関係機関と情報を共有し、子どもの安全を一番に対応することが大切。当然、道や関係機関が進めることへの要望もしっかりと上げていきたい。

ここが聞きたい 幼児を性被害から守るには

問 幼い子どもの胸やお尻、性器、口など、他人に触れられたくないプライベートゾーンを守るために、こども園でも性教育を取り入れることが重要ではないか。

答 教育機関が行うことも大切だが、それにも増して大切なのは家庭での教育であるため、家庭と連携しながら、道徳の授業や人権擁護委員の授業なども含めて、大切に進めていきたい。

ここが聞きたい 義務教育で性教育を

問 望まない妊娠により、生後0日で失われる命がある。中学卒業後は進路が別々となるため、義務教育期間での性教育が重要。保健師による専門的な授業などを行っては。

答 性教育は、小学校3年生から中学校3年生にかけて、年齢、理解力に合わせて行っているが、いろいろな立場から示唆いただくことは大切であると考えているため、学校と協議していきたい。

アンケート
はこちら

一般質問

やまぎき こうじ
山崎 公司 議員質問の
ねらい

快適な夏季授業の実現に向けて

今回で連続35回、節目の一般質問は、①第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終5年目にあたって、前向きな予算編成に期待し、新年度予算における重点項目について、②7月から3カ月間の実証実験

を終了し、10月から全庁的に本格導入したChatGPTの現状について、③文部科学省は2022年の「問題行動・不登校調査」を発表し、過去最多を更新と報道された。これら3項目を中心に質した。



動画はこちら

ここが
聞きたい

令和6年度の歳入見通し

問 コロナの影響も縮小傾向で、企業収益や個人消費も回復傾向だが、令和6年度の歳入はどのように見通しているか。

答 令和6年度予算は、現在、編成作業中である

が、町税やふるさと納税などの自主財源の確保が、町の施策実施に大きく影響するため、経済状況や地方財政計画等による国等の動向を注視し、積極的に歳入確保を図っていく。

ここが
聞きたい

使用料の見直しを

問 公共施設使用料について、児童生徒の無料化、高齢者の有料化など、受益者負担の観点から使用料の見直しが必要では。

答 現在、使用料改定に向けて全庁的に精査してい

る。高騰する光熱費を利用者負担とするだけでなく、移住・交流人口増加や子育て環境充実など、さまざまな町の施策に関わるため、総合的に勘案して、適切な使用料を検討していく。

ここが
聞きたい

小中学校の暑さ対策

問 令和5年の夏は厳しい暑さであった。町内小・中学校への暑さ対策が必要では。

答 西当別小・中学校のエアコン設置に係る補正予算を12月定例会で計上

した。とうべつ学園もエアコンによる暑さ対策が必要と考えているが、校舎規模や設置箇所が多く、1年以上の工期を要するため、令和6年度以降の早期設置に向け、町長部局と町教委で協議を行っている。

ここが
聞きたい

不登校の改善策は

問 不登校は原因を正確に把握し、適切にサポートすることが重要。改善策として、カウンセリングや家庭との連携等が考えられるが、具体的にどのように対応しているのか。

答 別室登校の環境整備や教職員の資質向上等、さまざまな角度で対策を講じている。今後も家庭等と連携し、オンライン学習や適応指導教室の活用、SC^{※1}やSSW^{※2}による支援等を強化する。



ChatGPTを活用する職員

ここが
聞きたい

ChatGPTの導入効果は

問 ChatGPTの導入により、業務はどれくらい効率的になったのか。作業時間の削減などは見られたのか。

答 議事録の要約やアンケートの取りまとめ等で、

作業時間の短縮が顕著に見られている。また、挨拶文や説明資料のたたき台の作成、新たな業務に取りかかる際のアイデア出しにも活用しており、業務効率化が図られている状況である。

※1 SC…スクールカウンセラーの略。児童生徒を心理面からサポートする心理専門職。

※2 SSW…スクールソーシャルワーカーの略。児童生徒を環境面からサポートする社会福祉専門職。



アンケート
はこちら



動画はこちら

一般質問

かくた ひろすけ
角田 広佑 議員

質問の
ねらい

未来を見据えた当別町を目指して

9月定例会において夏期の高温対策について質問をしたが、当別町内外を取り巻く環境や状況が変化の中で、公共施設等の酷暑対策の進捗を質す。新型コロナウイルスが第5類に移行し、より一層の関係人口の

増加が見込まれる中、町の総合的な観光振興施策について伺う。北海道医療大学の移転は、人口減や中心部におけるにぎわいの喪失など、さまざまな影響が懸念される。今後のまちづくりのかじ取りについて質す。

ここが聞きたい 高温対策の進捗状況

問 新庁舎建設検討委員会において、現庁舎を補修して使う延長利用案が示された。耐震補強等を行い、現庁舎を継続して利用することが採用された場合、庁舎の酷暑対策はどのように行うのか。

答 新庁舎の議論は、新庁舎建設検討委員会の報告後、町長である私が最終的に判断するため、現時点で対応策は示せないが、設備の二重投資とならないよう、効果的な対策を検討していきたい。

ここが聞きたい インバウンド増加の要因

問 町への来訪外国人数の伸び率が全国で1位と報じられたが、その要因はどのように分析しているか。また、一層のインバウンド^{※1}獲得のため、観光協会HP、観光看板等の多言語化が必要では。

答 令和4年にできたロイズカカオ&チョコレートタウンの情報がSNS等で広まり、注目されたのが要因と分析。多言語化により世界への情報発信も必要となるため、意識して対応していきたい。

ここが聞きたい マイクロツーリズムの推進

問 医療大学移転に伴い札沼線の利用者減は避けられない。JR 存続やマイクロツーリズム^{※2}推進のため、町内を周遊する企画切符を JR 北海道に提案することも1つ手ではないか。

答 JR の企画切符は交流人口を増やす1つのアイデアだと考えている。観光客の誘致を念頭に置きながら、医療大学移転や札沼線存続も含めて検討していきたい。



ロイズタウン駅 開業1周年記念列車「はまなす編成」

ここが聞きたい にぎわいづくりの対策

問 北海道医療大学の移転表明による影響は、コミュニティ喪失が一番の痛手である。地域のにぎわい創出におけるマンパワーの確保について、早急に対策を講じる必要があるのでは。

答 現在進めている移住促進や企業誘致などをベースに各種対策が必要と認識している。現段階で転出規模が見えていないため、早期に規模感を掴みつつ、具体策を見出していきたい。

ここが聞きたい 「げんきな当別」の発信

問 町の行く末を不安視する声が多い。今こそ町長がリーダーシップを発揮して、「げんきな当別」を町長自らの声で、SNS等を用いて発信していくべきでは。具体策は何かあるか。

答 具体策は検討を始めた段階だが、当別は「魅力のある町」、「冬も含めて住みよい町」の2つをキーワードとした情報発信が重要と認識しており、これをベースに手法等の検討を進めたい。

※1 インバウンド…旅行業界における訪日外国人旅行者。

※2 マイクロツーリズム…新型コロナ流行をきっかけに広まった、自宅から1～2時間の距離の近場で行う観光。



アンケート
はこちら

一般質問

よしかた ゆきお
芳形 幸夫 議員



動画はこちら

質問の
ねらい

低い政府補助金 農業者へ支援を

畑地化申請の二次採択状況や厳しい状況にある農業者について、私の思いを示し町の見解を質した。次に、マイナンバーカードに係る事務について、健康保険証の資格確認書交付は職員へ過度な負担とならないか質

した。また、医療大移転に係り、道へ求める支援や町民の声の把握方法を質した。さらに、物価高騰が続く中での低所得者への福祉灯油支援、駅周辺再開発プロジェクトにおける図書館配置の進捗状況を質した。



農業の様子

ここが聞きたい 畑地化と離農者増加の懸念

問 農水省は要件を満たす全畑地化申請者へ対応するとのことだが、町内の状況は。燃料等の経費高騰により水田活用交付金がなければ営農は困難で、離農を考える者も多いと聞くが、町の見解は。

答 全ての申請が採択された状況。令和6年度に検討している人もいるため、周知等に努める。交付金見直しの影響は大きく、今後離農者が増えると懸念している。今後の動向を注視していく。

ここが聞きたい 資格確認証交付の事務負担

問 マイナンバーカード未交付者と保険証と紐付けていない者に資格確認証の交付が必要となるが、その事務量は職員に過度な負担とならないのか。

答 国民健康保険、後期高齢者医療の加入者には町が実施していくこととなるが、国から具体的な手法が示されておらず、資格確認書交付に係る事務負担について、現時点で示せる状況にない。

ここが聞きたい 道医療大の北広島移転問題

問 多くの町民は不安を感じ、複雑な胸中かと思われる。町民の考えや思いをどのように把握しようとしているのか。

答 既に商工会では、影響が大きい事業者を対象に意向調査等を行っており、その結果は町も共有している。また、道、町、商工会に設置した窓口での相談内容も把握している。今後、町だけでなく、関係団体の調査等も活用し、必要な情報収集をしていく。

ここが聞きたい 福祉灯油による支援は

問 低所得者にとって灯油価格高騰は死活問題。この冬を乗り切る支援策として福祉灯油事業の実施と増額が必要では。

答 12月定例会にエネルギー価格高騰対策事業に係る補正予算を計上している。これは地方創生臨時交付金を活用するため事業名は異なるが、福祉灯油事業と同様の措置をした事業である。

ここが聞きたい 今後の図書館の施設配置は

問 令和5年度町政執行方針の駅周辺再開発プロジェクトの中に、図書館の施設配置や事業化に向けた検討を行うとあるが、進捗状況は。

答 現在、民間事業者が設計を見直しているところ。これまで図書館機能やスペース有効活用の検討、町民との意見交換会などを実施してきた。引き続き、官民連携で取り組みを進めていきたい。



アンケート
はこちら



動画はこちら

一般質問

さとう たつ
佐藤 立 議員

質問の
ねらい

医療大移転を契機に新たなまちへ

北海道医療大学が町外へ移転した場合、当別の地域社会・地域経済に大きな影響を与える。応急的な対応は必要だが、これを変革の契機として捉え、町民と行政が主導する新たなまちづくりの軸を定めることが

重要。そこで、新たなまちづくりの軸を定めるにあたって、当別町の基本的な姿勢を問う。また、ふくろう図書館を民間事業者が当別駅南口に建設するビルに移転させる等のプロジェクトの見通しを問うた。

ここが聞きたい 跡地利用は手段に過ぎない

問 医療大移転を踏まえた新たなまちづくりの軸の策定にあたって、主な目的は、地域経済・地域社会に着目した町民の幸福追求であり、大学施設の利活用はそのための手段と考えてよいのか。

答 跡地利用が町の目指す方向性と合致するならば、新たなまちづくりの手段になり得る場合もある。町の経済と切り離された中で決定されて良いという短絡的な考え方は持っていない。

ここが聞きたい 町と町民主導のまちづくり

問 行政や町民が意思決定に関与できない組織に依存するリスクが、大学移転により明らかとなった。今後は、行政と町民が主導できるまちづくりを進めることが重要ではないか。

答 主導というよりは、町が目指すまちづくりの目的や狙いを前提に、町民、企業、行政が一体となって進めていくことが、まちづくりの実現に重要なポイントだと考えている。

ここが聞きたい 1つの組織に頼るリスク

問 町内経済へのメリットを前提としつつも、また1つの組織で解決しようとする、同じリスクを抱える。一社に絞らずにリスクを分散し、複数の民間企業とまちづくりを進めることが重要では。

答 町の将来を特定の事業に委ねることは、今までもしていない。これからは複数のまちづくりの柱を立ててバランスを取り、健全に発達するよう取り組みを進める。

ここが聞きたい 町民を巻き込んだ合意形成

問 当別町として、新たなまちづくりの軸を検討するにあたっては、町内のさまざまな動きと歩調を合わせて、町民を巻き込んだ合意形成が重要ではないか。

答 町民はもちろん、関連企業を含め官民一体となって進めていくことが、非常に重要なものであると認識しており、いろいろな意見をいただく中で政策決定をしていく。



JR当別駅南口

ここが聞きたい 当別駅南口の賑わいづくり

問 当別駅周辺の人々の流れや交流の活性化を促すために、より効果的な手法がある場合は、既存の計画にこだわらず、国の他の制度活用も含めて、幅広い選択肢の検討が必要では。

答 図書館移転が最も適した形と考えている。ただ、駅周辺の賑わいは何よりも重要なため、あらゆる可能性を排除せず、活用できる制度の動向を注視し、より効果的な手法での事業推進を目指す。

アンケート
はこちら

一般質問

さくらい のりえ
櫻井 紀栄 議員



動画はこちら

質問の
ねらい

地域公共交通の将来のあり方

ふれあいバス運行にあたっては、北海道医療大学が協議会負担金の約3割を支出しているが、大学が移転すると大きく状況が変わる。町民の移動手段を確保し続けるため、公共交通の抜本的な見直しについて

質した。本町地区では冬季間エリア限定デマンドバスを使い、登下校できるとの案内がされ、厳しい冬季間をバスで登下校できるようになった。太美地区でも、全ての人が等しくデマンド交通※1を使えるよう質した。

ここが
聞きたい

運行路線と運行形態の見直し

問 バスの利用が大きく減少することが想定される路線などは、バス路線ではなく、デマンド交通やライドシェア※2など含めた柔軟な交通体系への転換も視野に検討する必要があるのではないか。

答 既存路線やタクシー事業者への影響も勘案し、公共交通の維持・確保に向けた各種検討を地域公共交通活性化協議会に促していく。ライドシェアは法で規制されているため、国の動向を注視する。

ここが
聞きたい

スクールバスの統合

問 スクールバスは年間約7千万円の経費を要して、ふれあいバスと比べても主要な交通機関と統合するなど、仕組みの一体化を検討しては。

答 スクールバス、ふれあいバスのそれぞれの役割、サービス水準の維持を前提に考えると、現段階では難しいと判断しているが、将来的には検討が必要になるものと提案を受け止めている。

ここが
聞きたい

統合は柔軟に検討を

問 ふれあいバスとスクールバスの統合に関して、国の制度上では運行形態は問わておらず、他市町村でも行われている手法である。子どもの通学手段を確保できるなら、柔軟に検討すべきでは。

答 スクールバスとふれあいバスの目的や役割が一致するかどうか、教育の観点から見てどうかという問題もあり、今後の検討課題としたいと考えている。



ふれあいバス

ここが
聞きたい

西当別にデマンド交通を

問 西当別地区にはデマンド交通が設定されていない。子どもから高齢者まで安心して移動できる環境を整えるために、本町地区の市街地予約型線のようなデマンド交通の検討が必要では。

答 既存バス路線との重複、タクシー事業者との競合による公共交通事業全体への影響も踏まえて、西当別地区の人口動態や今後の利用状況の推移を見て検討していきたい。

ここが
聞きたい

とべる号のソフト面整備

問 ふれあいバスととべる号の統合に関して、以前、回数券を共通化してはとの議論もあったが、利用者数を確保するならば、それも含めてソフト面の改善が必要ではないか。現在の検討状況は。

答 具体的な方向性が見えていない状況ではないが、課題等も含めて引き続き検討している。回数券の在り方についても、並行して協議をしていきたい。

※1 デマンド交通…予約に応じて運行する時刻・経路を変える交通方式。

※2 ライドシェア…個人間で自動車の相乗りを行うこと。



アンケート
はこちら



動画はこちら

一般質問

やま だ あきら
山田 明 議員

質問の
ねらい

医療大の移転とその影響

当別町は、医療大学の存在を前提として、まちづくりを進めてきたが、北広島市への移転が決まれば、当別町に大きく影響する。「人口減少」、「町内消費減退」、「税込減」、「アパートの家賃収入減」、「大学跡地問題」

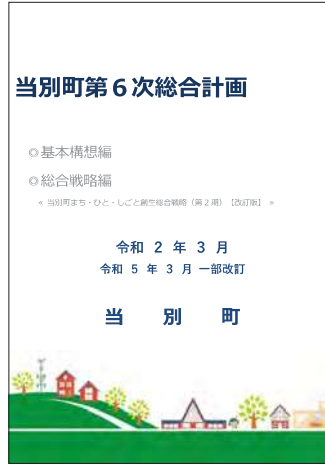
など、今後、町と大学でこれらの問題について協議があるものと捉えているが、具体的にどのような対応を検討しているのか。

ここが
聞きたい

計画見直しの手順は

問 町の上位計画である当別町第6次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略などは、医療大学の移転に伴い、見直す必要があると考えるが、どのような手順で行う予定か。

答 計画期間終了前に計画改定や新計画策定を行い、新たな指針を定める必要があると考えている。課題が多角的であるため、総合計画審議会への諮問など、意見をもらいながら決定していく。



当別町第6次総合計画



詳細はこちら

ここが
聞きたい

民間アパートの借り上げは

問 町内のアパートから、学生等が退去すると、家賃収入が2.4億円減ると予想されている。町営住宅長寿命化計画の見直しと併せ、民間アパートを町営住宅として町が借り上げることは可能か。

答 町営住宅等長寿命化計画は、社会情勢の変化や事業の進捗状況等に応じて適宜見直すこととしている。各種上位計画との整合性を図りながら、民間アパート借り上げも含めて検討していきたい。

ここが
聞きたい

慰留に向け札幌市と連携を

問 あいの里にある医療大学病院には、地元住民から移転反対の要望書が提出されており、札幌市にとっても医療大学移転の影響は大きい。札幌市と連携して慰留に努める検討はしたか。

答 町外の施設であるため、慰留については札幌市の意向も踏まえて対応する。移転した場合でも、通院している町民の医療を受ける機会が確保されるよう、大学側には強く要請していきたい。

ここが
聞きたい

医療大学の跡地利用は

問 医療大移転後の跡地利用はどのように検討しているか。また、医療大駅周辺の再開発などは検討できないのか。

答 ことはできないが、町にとってより良い方向に進むよう努めていく。駅周辺の再開発は、今後、大学側から示されるであろう跡地利用の方向性や、JR北海道の動向等を見極めて判断していきたい。

ここが
聞きたい

大学側との協議は慎重に

問 資材や燃料の高騰により、移転経費の増加や工事の遅延が生じ、移転の時期や計画が変更になることも想定される。状況変化に応じて、大学側と慰留に向けた協議を慎重に進めるべきでは。

答 大学の決意は固く、着々と移転に向けて推移していると認識。わずかでも町に残る可能性があるなら、最後まで慰留に努める。状況変化を的確に捉え、関係団体と連携して対応していきたい。